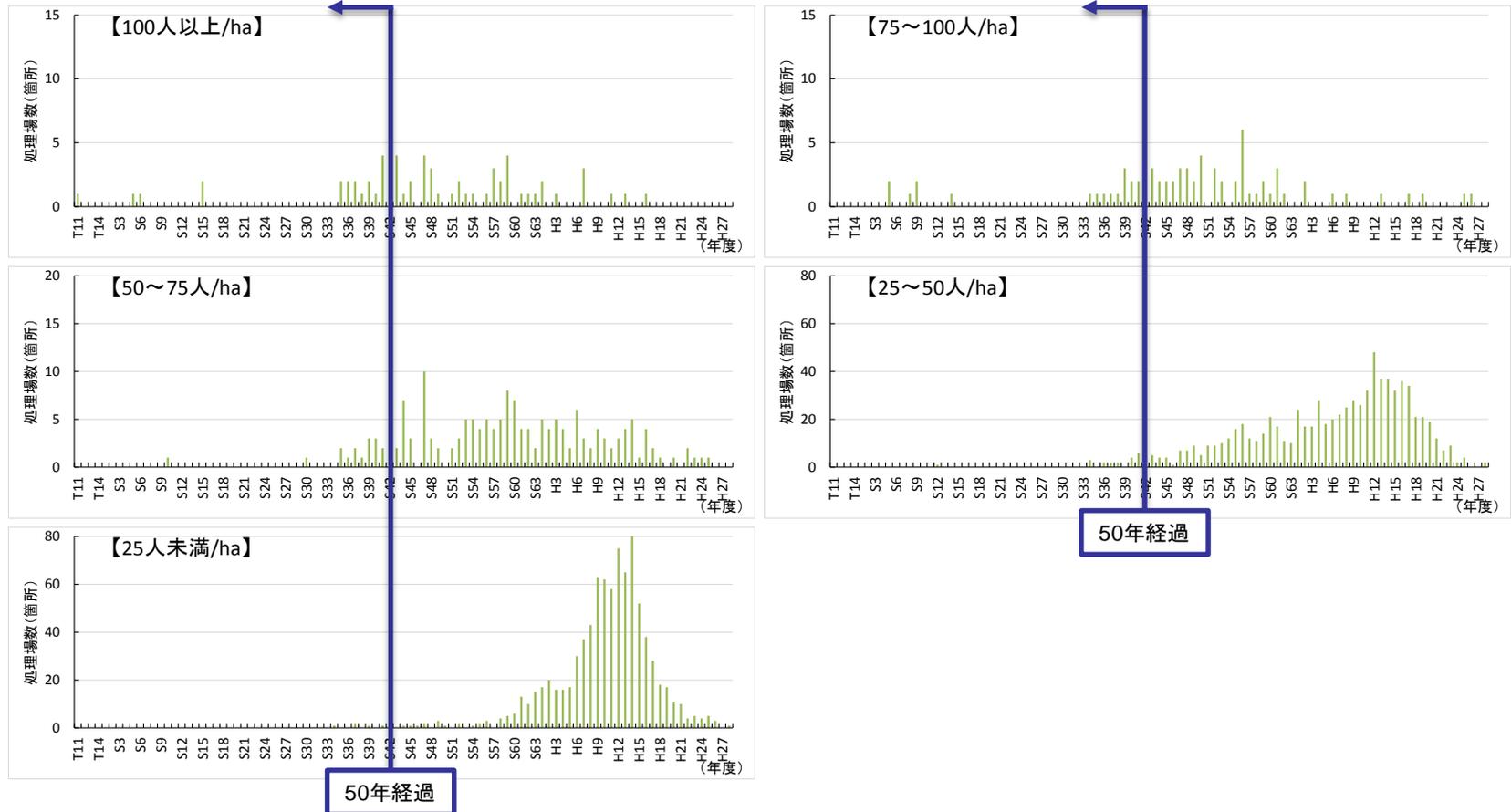


事業特性を踏まえた現状分析

(1) 供用開始年度別処理場数

○ 処理区域内人口密度が低くなるにつれて、近年供用開始した処理場が多くなっている。

【人口密度別・供用開始年度別の処理場数】



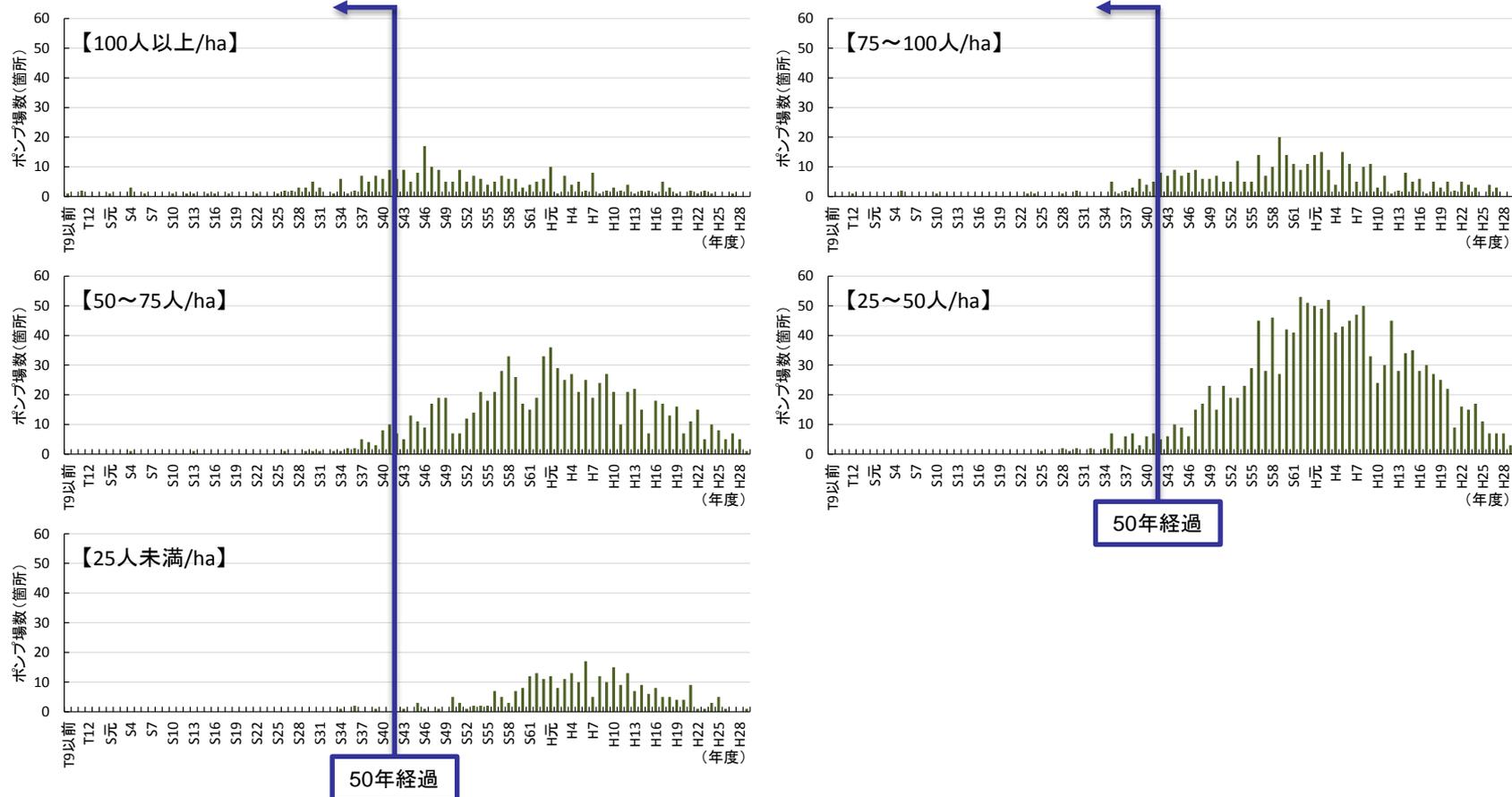
※公共下水道、特定環境保全公共下水道、特定公共下水道を対象とする(人口密度が不明な事業は除く)

出典:(公社)日本下水道協会「下水道統計」をもとに作成

(2) 供用開始年度別ポンプ場数

○ 処理区域内人口密度が低くなるにつれて、近年供用開始したポンプ場が多くなっている。

【人口密度別・供用開始年度別のポンプ場数】

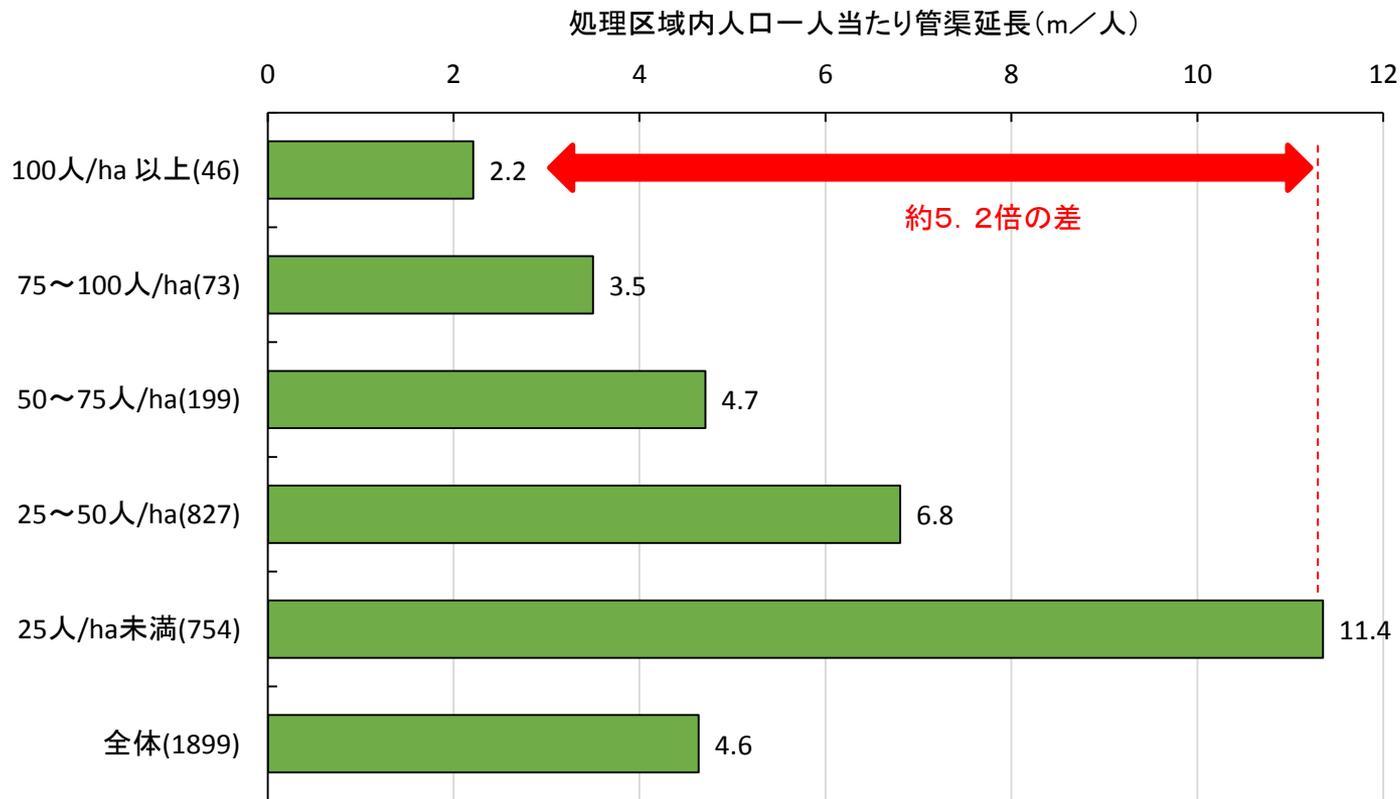


※公共下水道、特定環境保全公共下水道、特定公共下水道を対象とする(人口密度が不明な事業は除く)

出典:(公社)日本下水道協会「下水道統計」をもとに作成

(3) 人口密度別の管渠延長(H29)

- 処理区域内人口密度が高いほど、一人当たり管渠延長が短い傾向にある。
- 特に、「25人/ha未満」と「100人/ha以上」を比べると約5.2倍もの差がある。

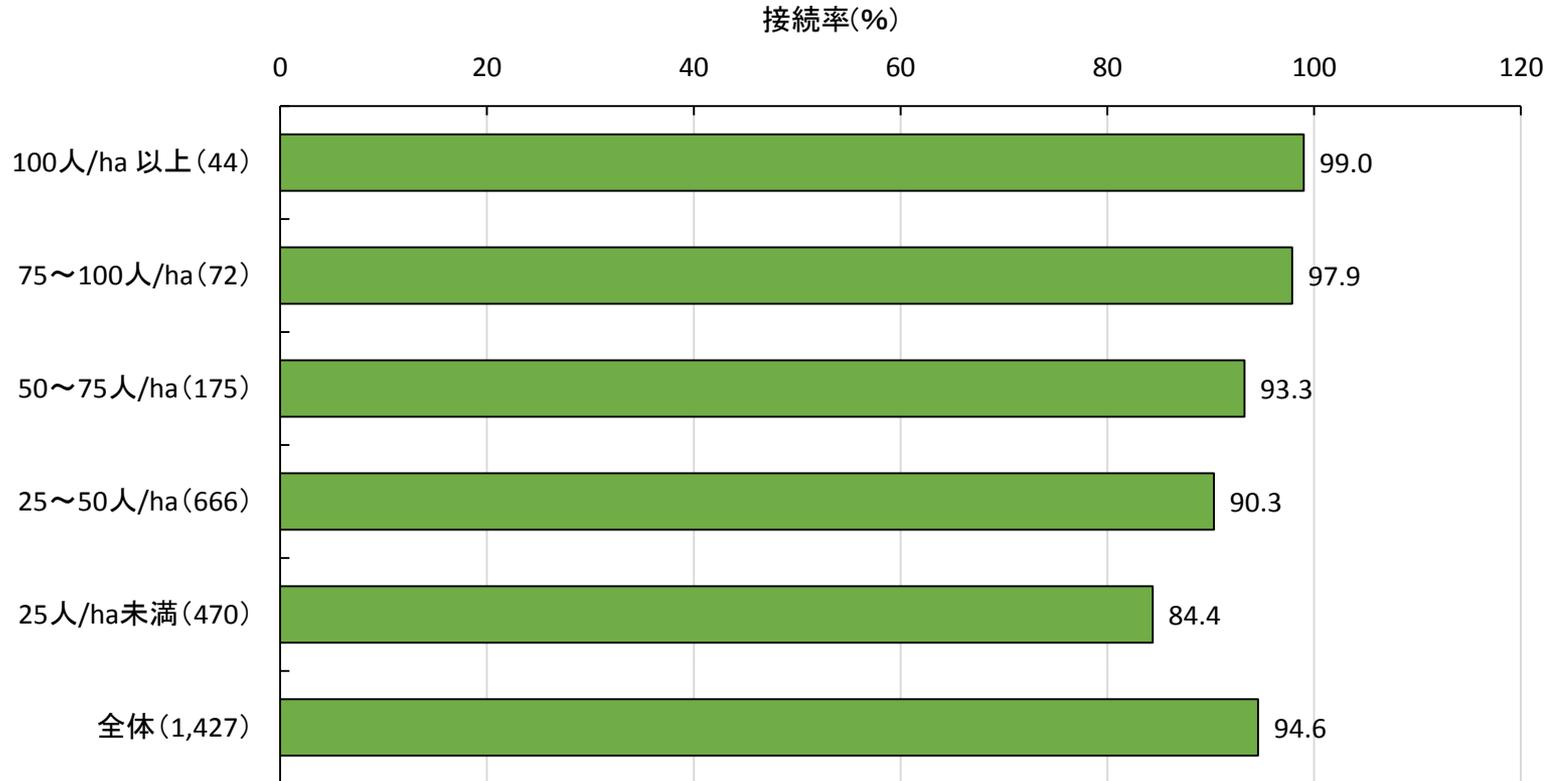


※公共下水道、特定環境保全公共下水道、特定公共下水道を対象とする(人口密度が不明な事業は除く)

出典:総務省「地方公営企業年鑑」をもとに作成

(4) 人口密度別の接続率(H29)

○ 処理区域内人口密度が高いほど、接続率が高い傾向にある。



※公共下水道、特定環境保全公共下水道、特定公共下水道事業を対象とする(人口密度が不明な事業は除く)

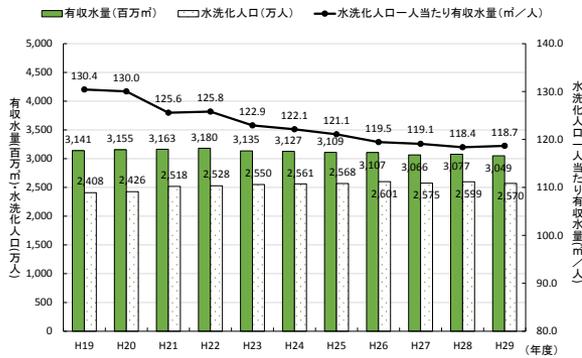
※()の事業数については、各団体で複数の下水道事業が存在し、いずれも法適用もしくは非適用の場合には、1事業としてまとめている

出典:総務省「地方公営企業決算状況調査」をもとに作成

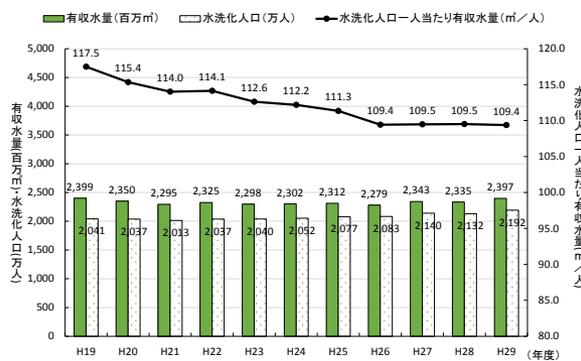
(5) 人口密度別の有収水量と接続人口の推移

- いずれの処理区域内人口密度区分においても、接続人口一人当たり有収水量は減少傾向にある。
- 人口密度25～50人/ha、25人/ha未満の団体については、有収水量と接続人口いずれも増加傾向となっているが、他の人口密度区分においては、有収水量と接続人口のいずれも概ね横ばいで推移している。

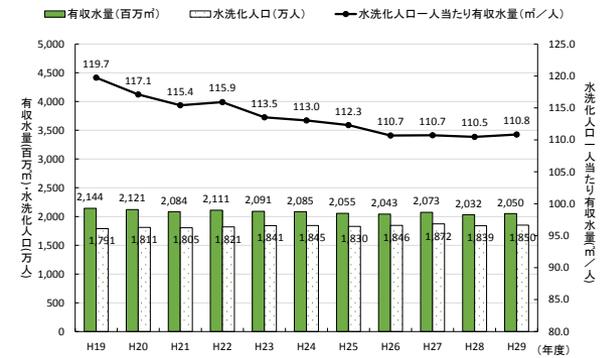
<人口密度100人/ha以上>



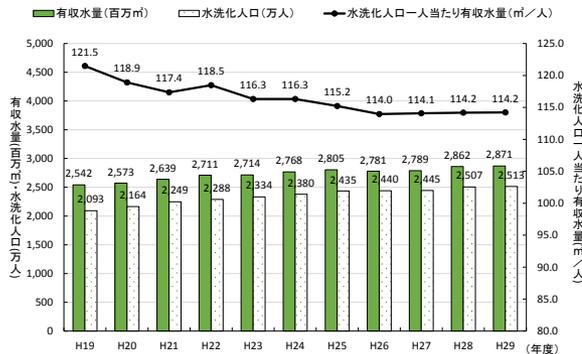
<人口密度75～100人/ha>



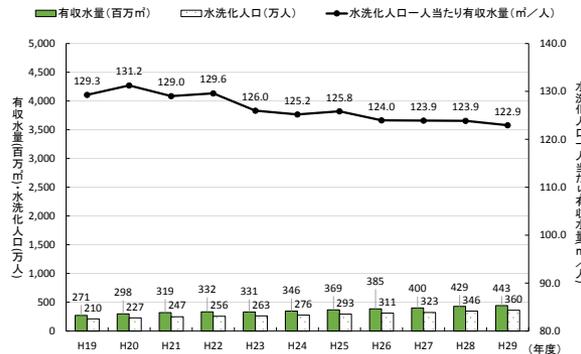
<人口密度50～75人/ha>



<人口密度25～50人/ha>



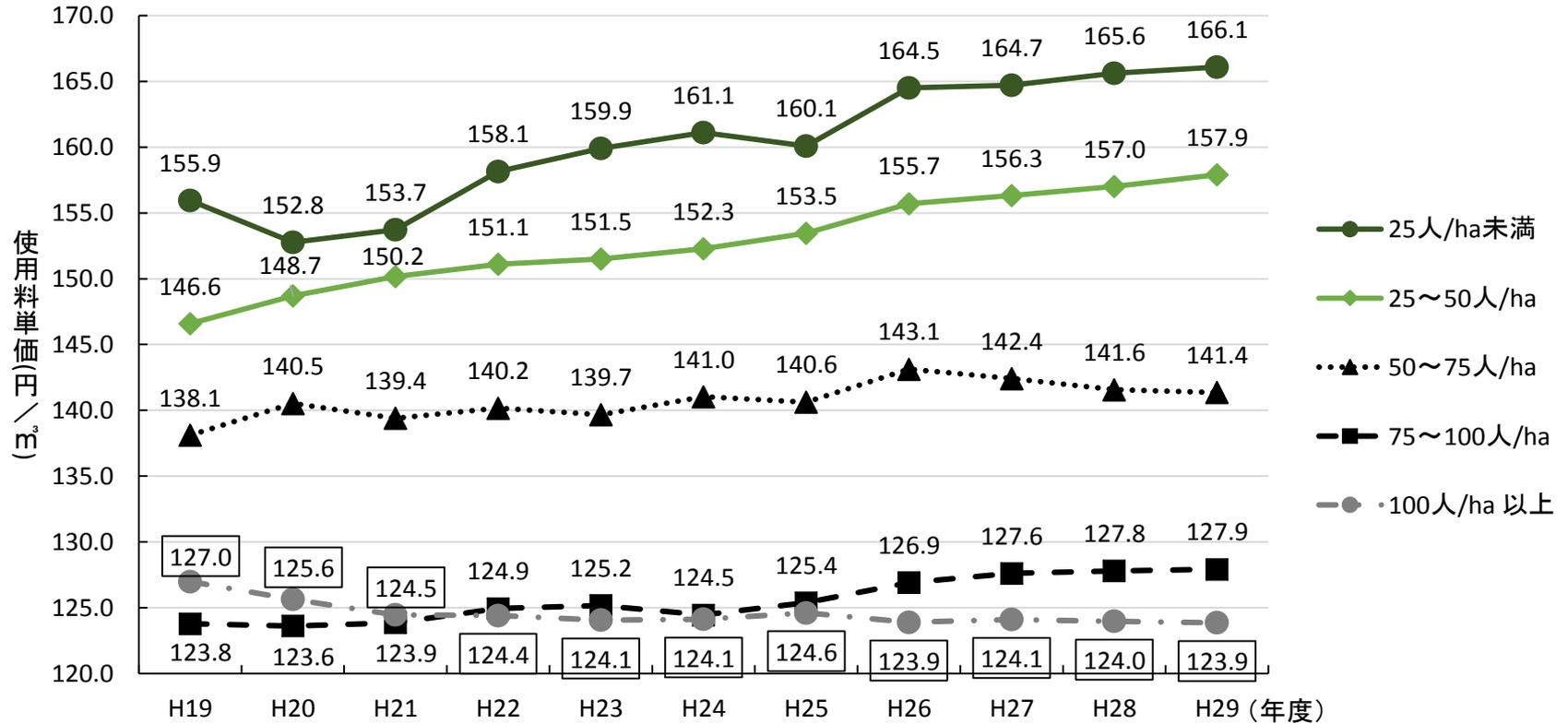
<人口密度25人/ha未満>



※公共下水道、特定環境保全公共下水道、特定公共下水道を対象とする(人口密度が不明な事業は除く)

(6) 人口密度別の使用料単価の推移

- 処理区域内人口密度が低いほど、使用料単価が高い傾向にある。
- 人口密度100人/ha以上の団体を除いて、使用料単価は過去10年間で増加傾向にある。



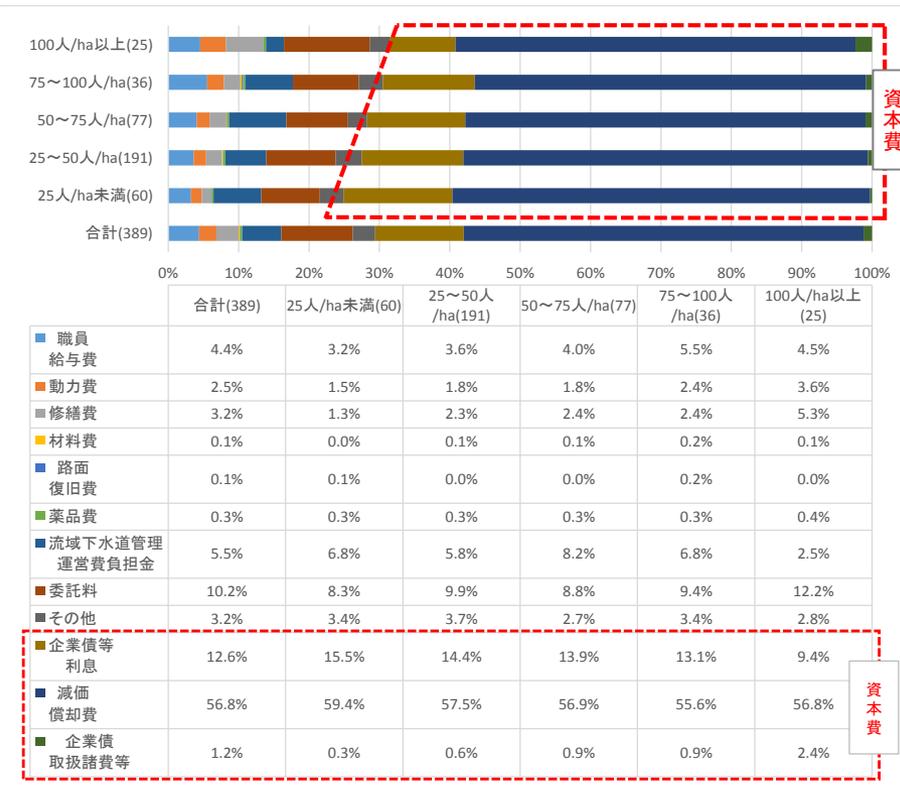
※公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、特定公共下水道事業を対象とする(人口密度が不明な事業は除く)

出典: 総務省「地方公営企業決算状況調査」をもとに作成

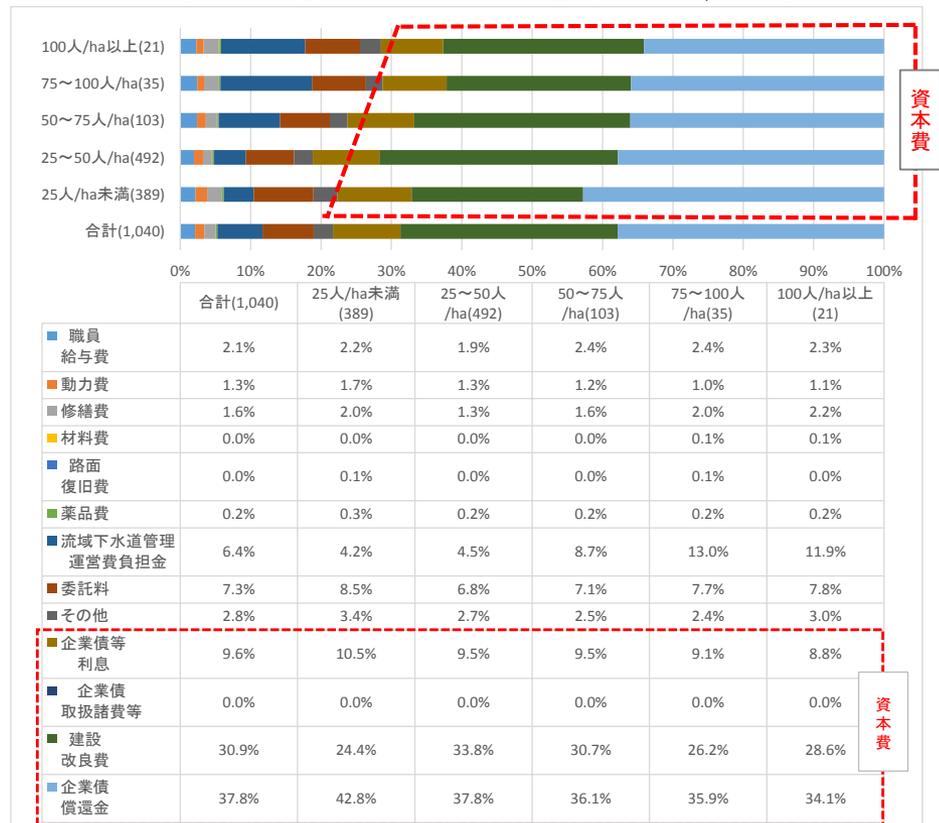
(7) 管理運営費の構成(H29)

- 管理運営費に占める資本費の割合は、法適用では約7割、法非適用では約8割に達する。維持管理費のうち変動費（動力費、薬品費）は、法適では2.8%、法非適では1.5%に過ぎない。
- 処理区域内人口密度別に見ると、法適用、法非適用いずれも概ね人口密度が低くなるにつれて資本費割合が増加する。

【管理運営費の構成 法適用事業(389)】



【管理運営費の構成 法非適用事業(1,040)】



※公共下水道、特定環境保全公共下水道、特定公共下水道を対象とする(人口密度が不明な事業は除く)

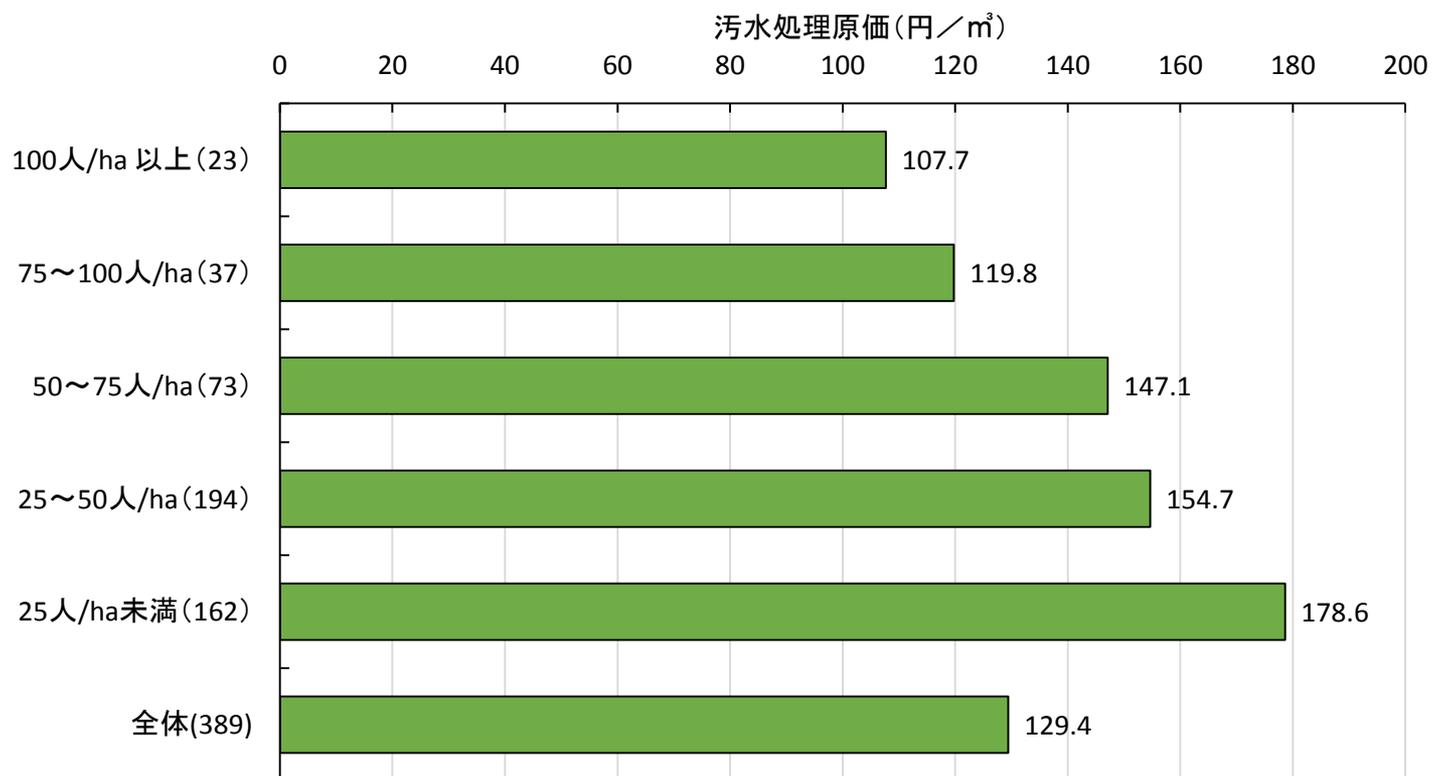
※()の事業数については、各団体で複数の下水道事業が存在し、いずれも法適用もしくは非適用の場合には、1事業としてまとめている

出典：総務省「地方公営企業決算状況調査」をもとに作成

(8) 人口密度別の汚水処理原価(法適用・H29)

○ 処理区域内人口密度が高いほど、汚水処理原価は低い傾向にある。

【人口密度別の汚水処理原価(法適用事業・人口密度別)】



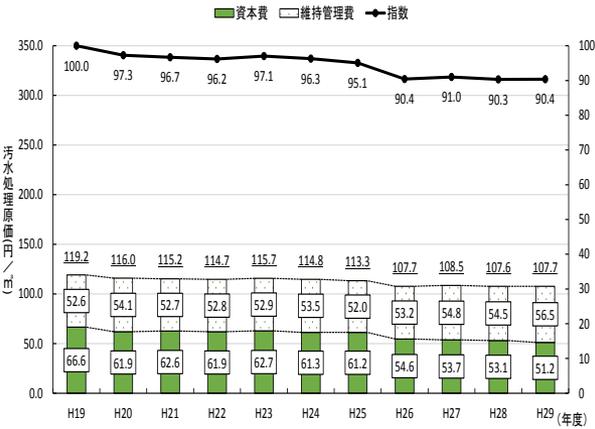
※公共下水道、特定環境保全公共下水道、特定公共下水道を対象とする(人口密度が不明な事業は除く)

※()の事業数については、各団体で複数の下水道事業が存在し、いずれも法適用の場合には、1事業としてまとめている

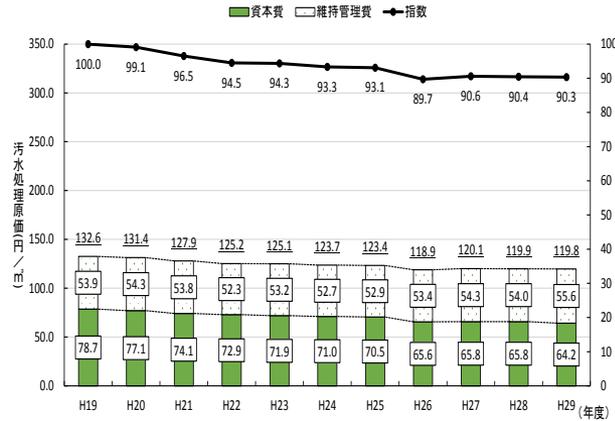
(9) 人口密度別の汚水処理原価の推移(法適用)

- 汚水処理原価は、いずれの処理区域内人口密度区分においても、10年前に比べて減少又は横ばい傾向にある。
- いずれの人口密度区分においても、汚水処理原価(資本費)は漸減又は横ばい傾向にある一方、汚水処理原価(維持管理費)は漸増傾向にある。

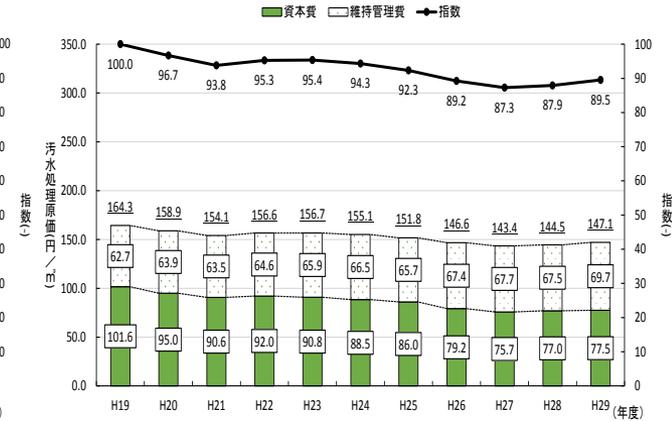
<人口密度100人/ha以上>



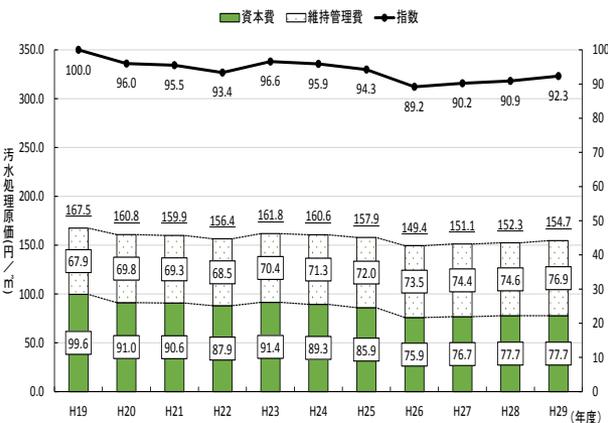
<人口密度75~100人/ha>



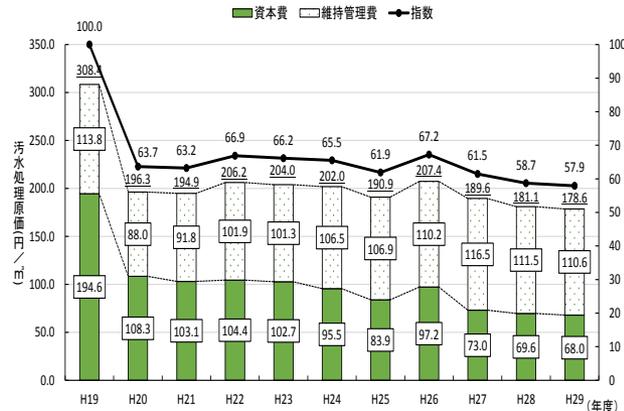
<人口密度50~75人/ha>



<人口密度25~50人/ha>



<人口密度25人/ha未満>



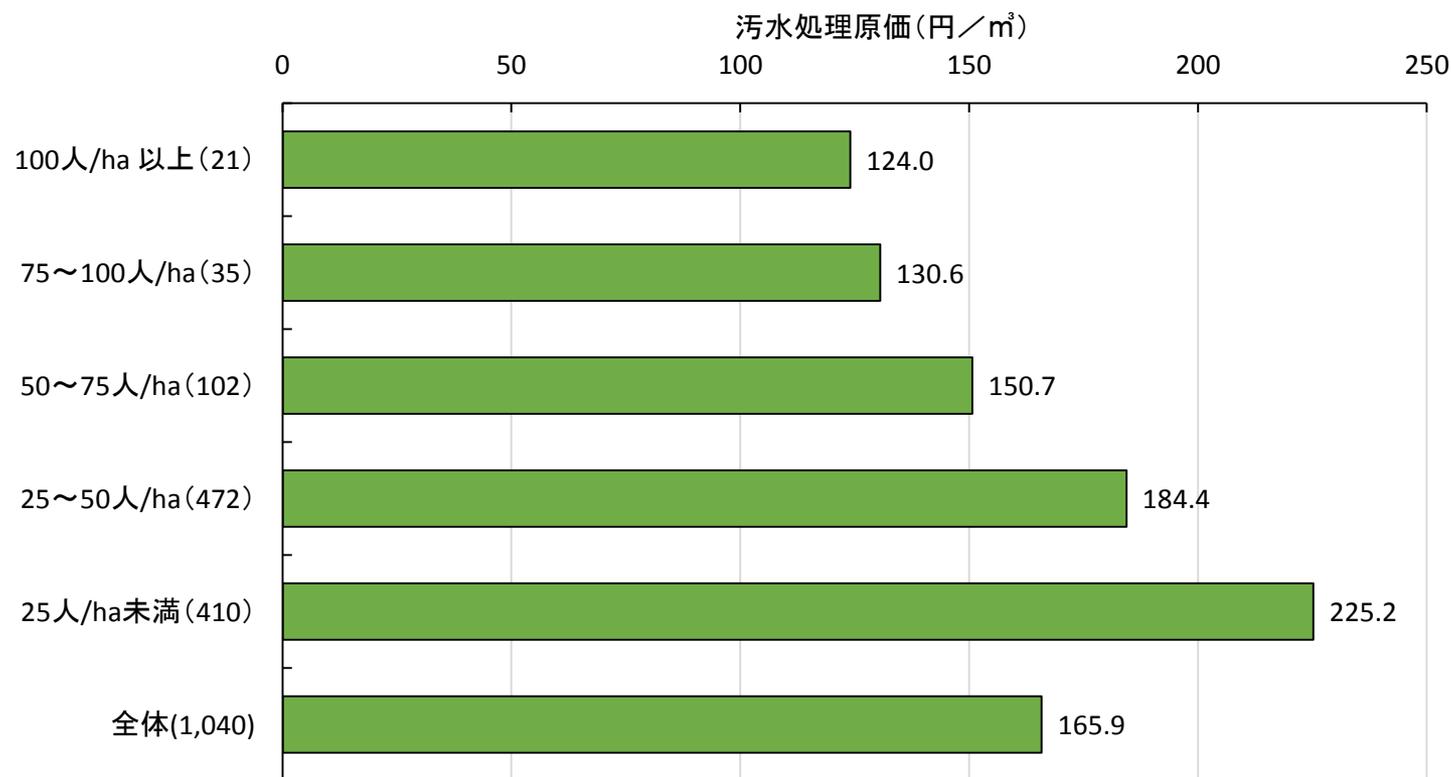
※公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、特定公共下水道事業を対象とする(人口密度が不明な事業は除く)

出典:総務省「地方公営企業決算状況調査」をもとに作成

(10) 人口密度別の汚水処理原価(法非適用・H29)

○ 処理区域内人口密度が高いほど、汚水処理原価は低い傾向にある。

【人口密度別の汚水処理原価(法非適用事業・人口密度別)】



※ 公共下水道、特定環境保全公共下水道、特定公共下水道を対象とする(人口密度が不明な事業は除く)

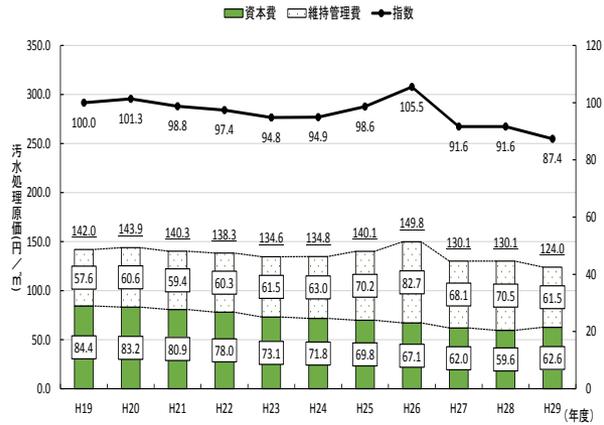
※ ()の事業数については、各団体が複数の下水道事業が存在し、いずれも非適用の場合には、1事業としてまとめている

出典：総務省「地方公営企業決算状況調査」をもとに作成

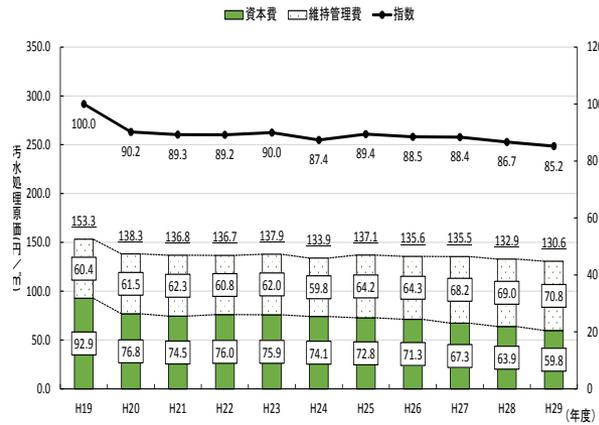
(11) 人口密度別の汚水処理原価の推移(法非適用)

- 汚水処理原価は、いずれの処理区域内人口密度区分においても、10年前に比べて減少傾向にあり、人口密度が低い区分ほど大きく減少している。
- いずれの人口密度区分においても、汚水処理原価(資本費)は漸減傾向にある一方、汚水処理原価(維持管理費)は漸増傾向にある。

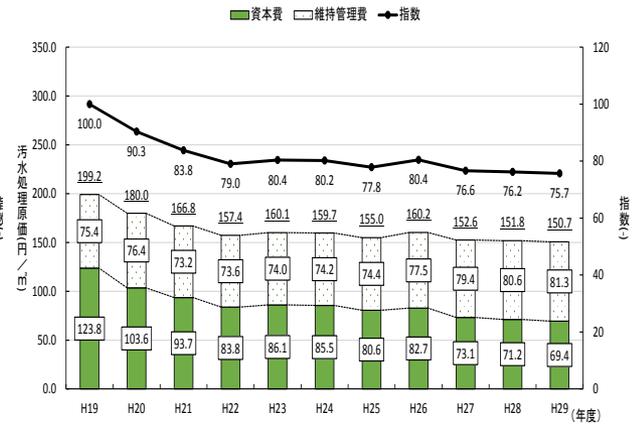
＜人口密度100人/ha以上＞



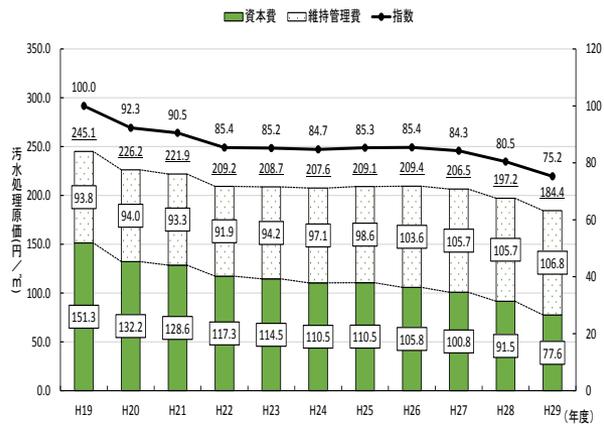
＜人口密度75～100人/ha＞



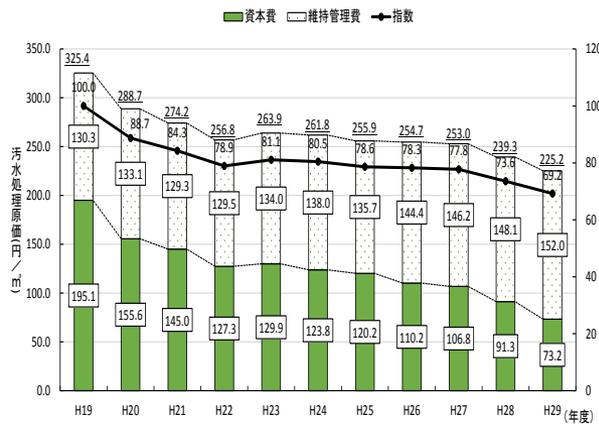
＜人口密度50～75人/ha＞



＜人口密度25～50人/ha＞



＜人口密度25人/ha未満＞

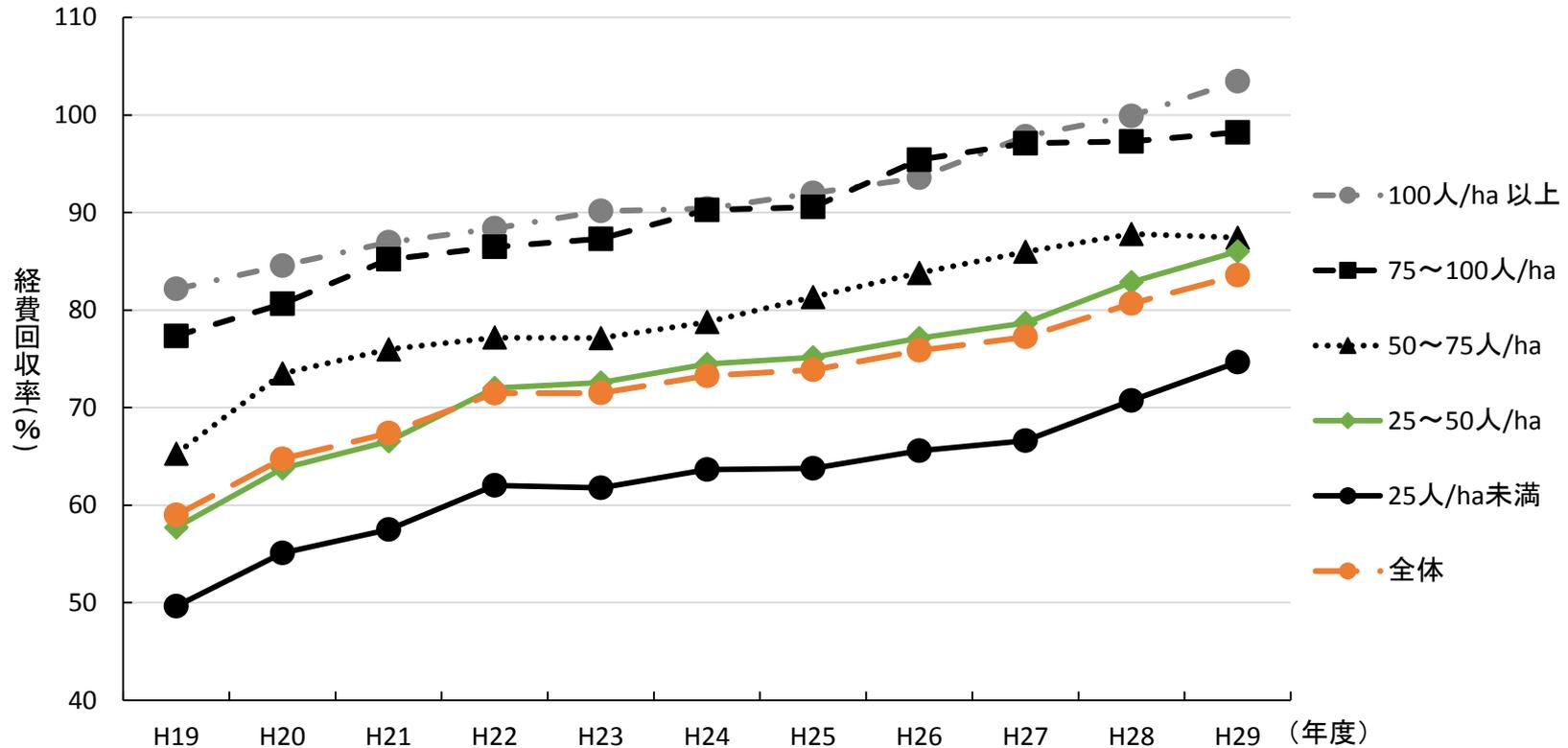


※公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、特定公共下水道事業を対象とする(人口密度が不明な事業は除く)

出典:総務省「地方公営企業決算状況調査」をもとに作成

(12) 人口密度別の経費回収率の推移

- 経費回収率は、いずれの処理区域内人口密度区分においても増加傾向にある。
- ほぼ全ての年度において、人口密度が高いほど、経費回収率が高い傾向にある。



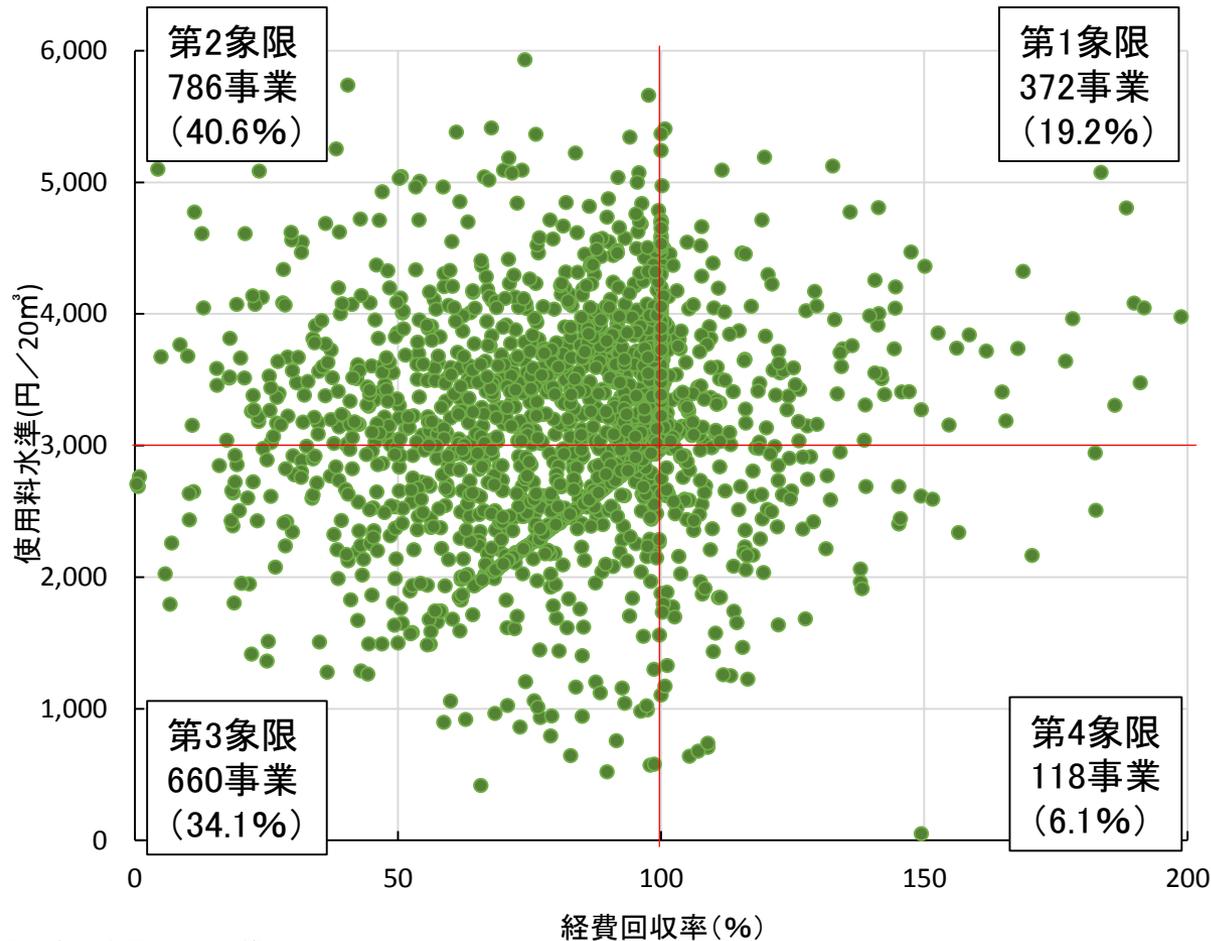
※経費回収率は、各事業の経費回収率の単純平均により算出

※公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、特定公共下水道事業を対象とする(人口密度が不明な事業は除く)

出典:総務省「地方公営企業決算状況調査」をもとに作成

(13) 使用料水準と経費回収率の関係(全事業)

○ 使用料水準が地方財政措置の前提とされている3,000円/20m³に満たず、かつ経費回収率が100%を下回る団体は、660団体(34%)となっている。



※使用料水準は使用料収入÷有収水量×20にて算出。

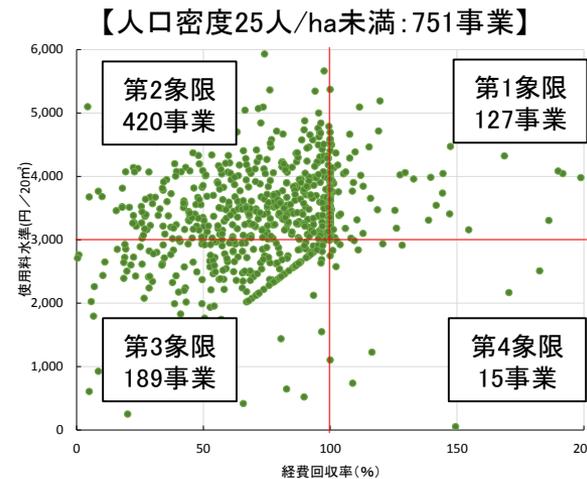
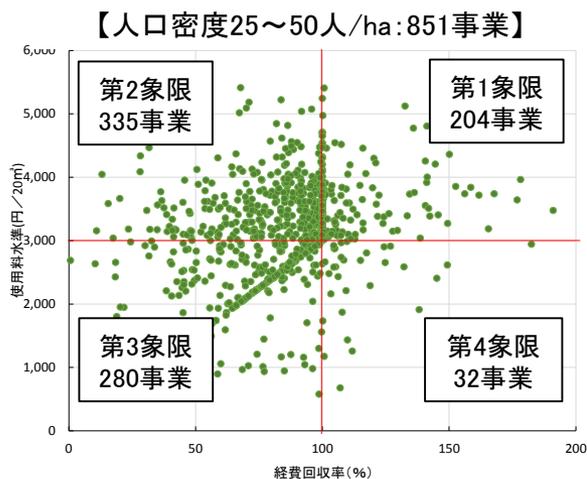
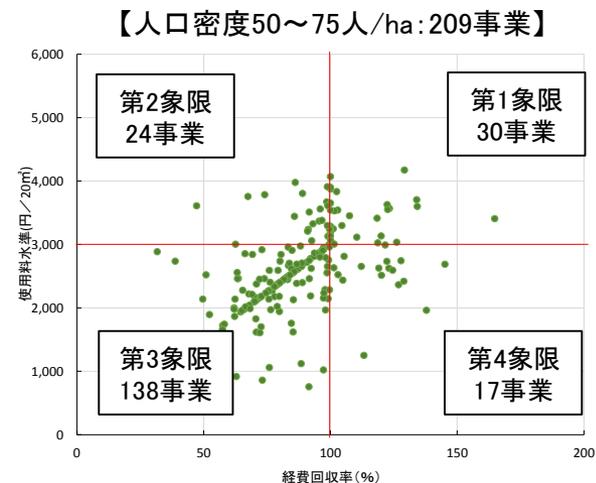
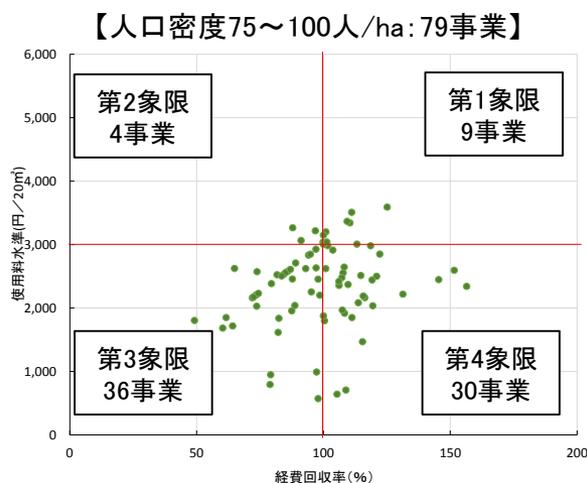
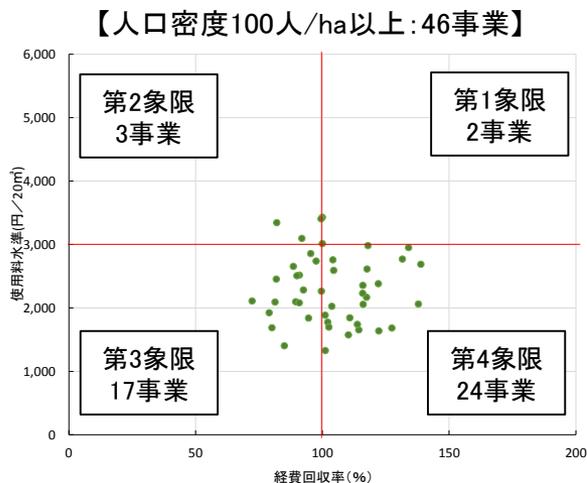
※使用料については、総務書公営企業課長通知(平成26年8月29日)において、下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、使用料徴収月3,000円/20m³を前提として行われていることに留意すること、とされている。

※公共下水道、特定環境保全公共下水道、特定公共下水道、流域下水道を対象とする(経費回収率が不明な事業、使用料水準が6,000円/20m³を超過している事業、回収率が200%を超過している事業、0%の事業を対象外として1,936事業について散布図を作成)

出典:総務省「地方公営企業決算状況調査(平成29年度)」をもとに作成

(14) 使用料水準と経費回収率の関係(人口密度別)

- 処理区域内人口密度が高い区分では第4象限に属する事業の割合が大きく、第2象限に属する事業の割合は小さくなる。
- 第3象限に属する事業はいずれの人口密度区分においても一定割合で存在する。

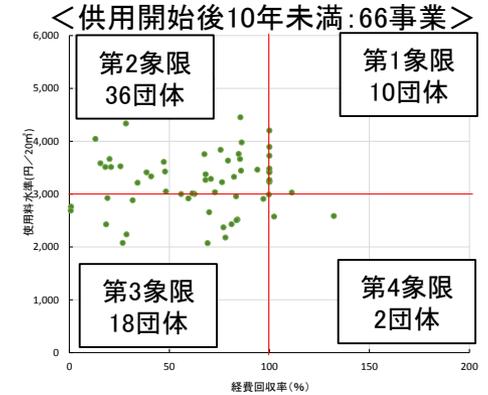
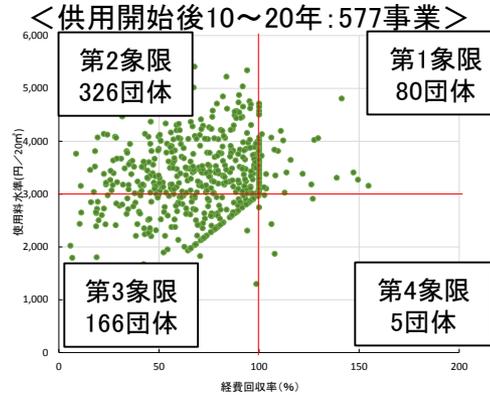
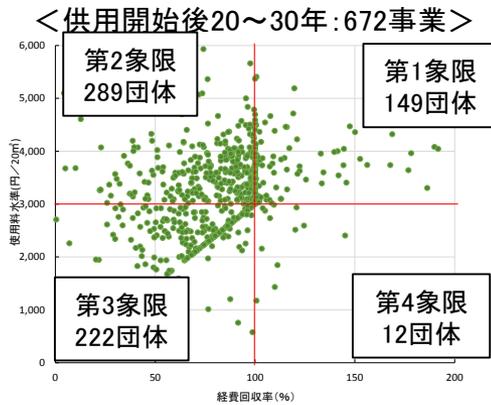
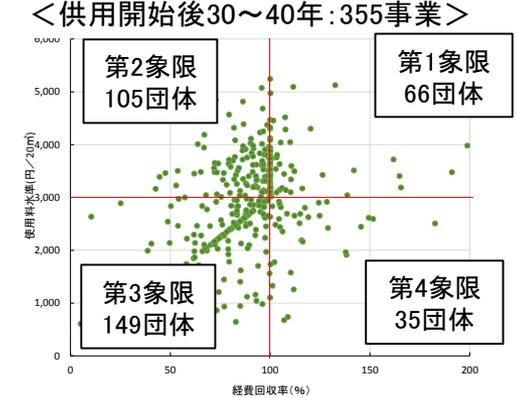
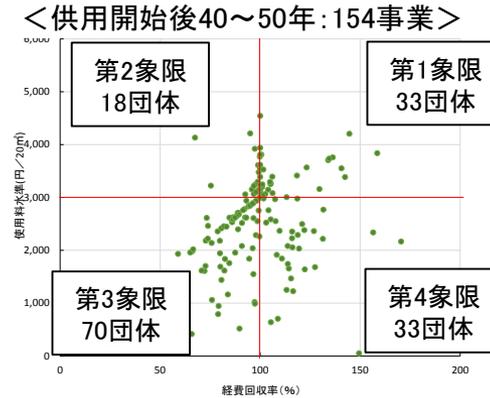
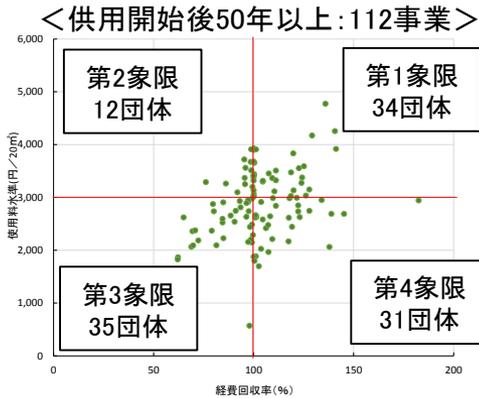


【人口密度別の各象限の事業割合(%)】

象限	100人/ha以上	75~100人/ha	50~75人/ha	25~50人/ha	25人/ha未満
1	4.3	11.4	14.4	24.0	16.9
2	6.5	5.1	11.5	39.4	55.9
3	37.0	45.6	66.0	32.9	25.2
4	52.2	38.0	8.1	3.8	2.0

(15) 使用料水準と経費回収率の関係(供用開始後年数別) 国土交通省

- 供用開始後年数が長いほど第4象限に属する事業の割合が大きく、第2象限に属する事業の割合は小さくなる。
- 第3象限に属する事業はいずれの供用開始後年数区分でも一定割合で存在する。



＜供用開始後年数別の各象限の事業割合(%)＞

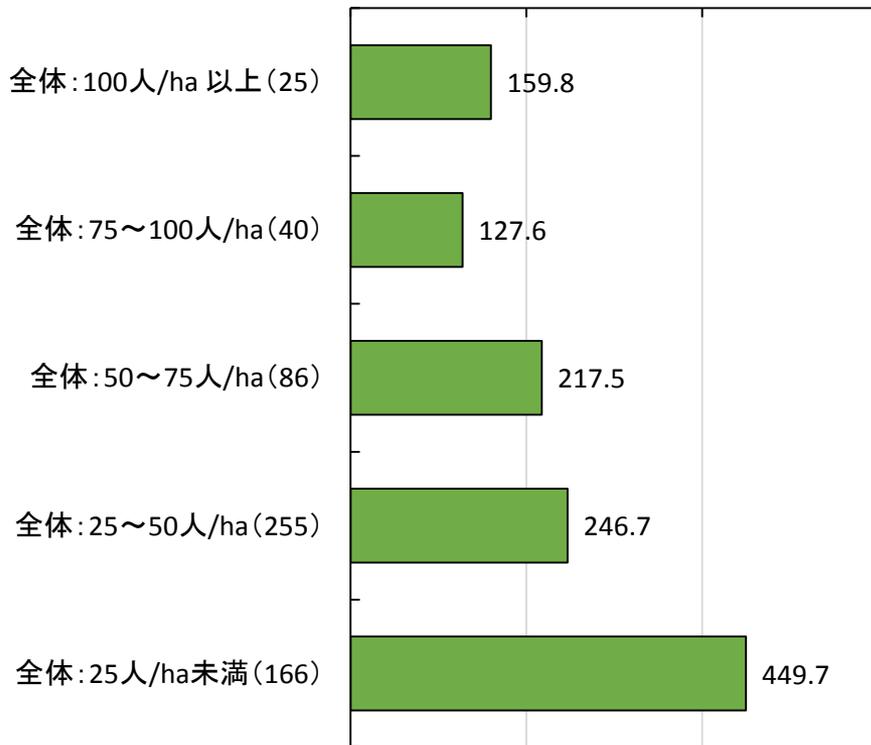
象限	50年以上	40～50年	30～40年	20～30年	10～20年	10年未満
1	30.4	21.4	18.6	22.2	13.9	15.2
2	10.7	11.7	29.6	43.0	56.5	54.5
3	31.3	45.5	42.0	33.0	28.8	27.3
4	27.7	21.4	9.9	1.8	0.9	3.0

(16) 処理区域内人口一人当たり企業債残高(法適用のみ) 国土交通省

- 全体としては、処理区域内人口密度が低いほど、処理区域内人口一人当たり企業債残高が高い傾向にある。
- 公共下水道事業においても、人口密度が低いほど処理区域内人口一人当たり企業債残高が高い傾向にある。

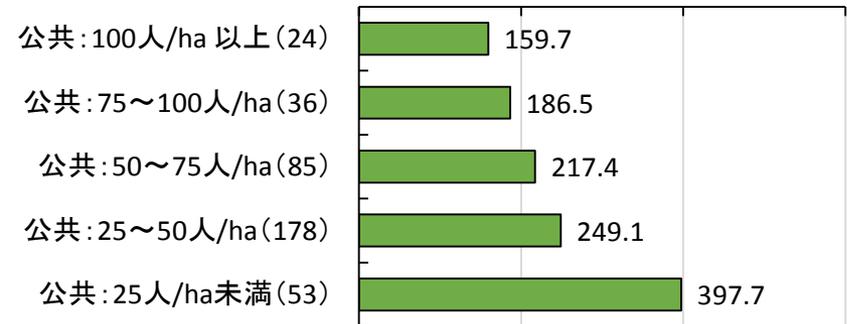
処理区域内人口一人当たり企業債残高(千円/人)

0 200 400 600



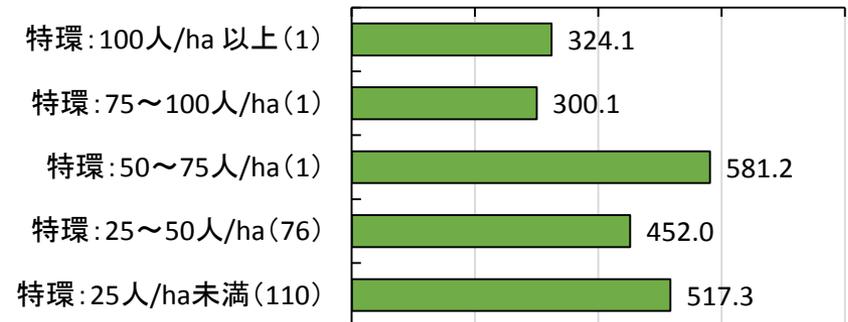
処理区域内人口一人当たり企業債残高(千円/人)

0 200 400 600



処理区域内人口一人当たり企業債残高(千円/人)

0 200 400 600 800



※処理区域内人口一人当たり企業債残高=企業債残高(千円)÷処理区域内人口(人)

出典:総務省「地方公営企業年鑑(平成29年度)」をもとに作成

※公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、特定公共下水道事業を合算(人口密度が不明な団体は除く)